

平成16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.kamei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 亀井文行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 川瀬 実

TEL (022) 264-6112

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	179,841	3.4	1,282	-	1,816	361.1
14年9月中間期	173,920	6.6	63	-	393	70.0
15年3月期	387,214	-	1,381	-	2,207	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,189	-	31.67
14年9月中間期	102	-	2.73
15年3月期	812	-	21.62

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 37,555,430株 14年9月中間期 37,579,948株  
15年3月期 37,573,720株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	7.50	-
14年9月中間期	7.50	-
15年3月期	-	15.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 0円00銭  
特別配当 0円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	132,118	46,722	35.4	1,244.24
14年9月中間期	131,518	45,796	34.8	1,218.75
15年3月期	136,778	45,262	33.1	1,205.04

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 37,550,704株 14年9月中間期 37,576,226株  
15年3月期 37,560,765株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 41,265株 14年9月中間期 15,743株  
15年3月期 31,204株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	391,000	3,400	500	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円32銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しております。  
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	11,596		11,655		11,173	
受取手形	5,479		5,894		6,145	
売掛金	33,219		32,617		39,940	
たな卸資産	5,264		6,107		5,482	
その他	8,620		7,147		5,993	
貸倒引当金	97		93		110	
流動資産合計	64,083	48.5	63,328	48.1	68,624	50.2
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	19,257		19,244		19,210	
土地	24,824		24,697		24,878	
その他	21,768		21,933		22,264	
減価償却累計額	24,281		23,125		23,703	
有形固定資産合計	41,568	31.5	42,750	32.5	42,649	31.2
無形固定資産	3,104	2.3	2,600	2.0	2,521	1.8
投資その他の資産						
投資有価証券	6,187		5,671		5,339	
関係会社株式	7,628		8,079		7,679	
長期貸付金	4,180		3,441		4,171	
差入保証金	2,846		2,972		2,891	
その他	6,331		5,299		6,317	
貸倒引当金	3,813		2,624		3,417	
投資その他の資産合計	23,361	17.7	22,839	17.4	22,982	16.8
固定資産合計	68,035	51.5	68,190	51.9	68,153	49.8
資 産 合 計	132,118	100.0	131,518	100.0	136,778	100.0

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	25		78		24	
買 掛 金	25,417		23,202		28,885	
短 期 借 入 金	45,067		49,998		48,818	
賞 与 引 当 金	461		701		462	
そ の 他	5,511		5,809		6,815	
流 動 負 債 合 計	76,483	57.9	79,790	60.7	85,007	62.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	17		61		52	
退 職 給 付 引 当 金	4,566		3,217		3,906	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	862		992		1,010	
そ の 他	3,467		1,660		1,538	
固 定 負 債 合 計	8,913	6.7	5,932	4.5	6,508	4.8
負 債 合 計	85,396	64.6	85,722	65.2	91,515	66.9
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	8,132	6.2	8,132	6.2	8,132	6.0
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	7,266		7,266		7,266	
資 本 剰 余 金 合 計	7,266	5.5	7,266	5.5	7,266	5.3
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	2,033		2,033		2,033	
任 意 積 立 金	25,762		26,762		26,762	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,973		932		46	
利 益 剰 余 金 合 計	29,768	22.5	29,728	22.6	28,842	21.1
土 地 再 評 価 差 額 金	1,256	1.0	1,353	1.0	1,275	0.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	317	0.2	676	0.5	239	0.2
自 己 株 式	20	0.0	8	0.0	15	0.0
資 本 合 計	46,722	35.4	45,796	34.8	45,262	33.1
負 債 ・ 資 本 合 計	132,118	100.0	131,518	100.0	136,778	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	179,841	100.0	173,920	100.0	387,214	100.0
売 上 原 価	166,686	92.7	161,800	93.0	361,902	93.5
売 上 総 利 益	13,155	7.3	12,120	7.0	25,311	6.5
その他の営業収益	1,855	1.0	1,987	1.1	4,011	1.0
営 業 総 利 益	15,010	8.3	14,107	8.1	29,322	7.5
販売費及び一般管理費	13,728	7.6	14,171	8.1	27,940	7.2
営業利益(損失)	1,282	0.7	63	0.0	1,381	0.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	61		63		124	
受 取 配 当 金	105		106		274	
仕 入 割 引	206		195		410	
軽油引取税還付金	123		126		243	
そ の 他	238		175		384	
営 業 外 収 益 合 計	735	0.4	666	0.3	1,437	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	132		135		269	
寄 付 金	22		22		268	
そ の 他	45		50		73	
営 業 外 費 用 合 計	201	0.1	208	0.1	611	0.1
経 常 利 益	1,816	1.0	393	0.2	2,207	0.6
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	10		1		30	
関係会社株式売却益	650		5		5	
そ の 他	10		-		111	
特 別 利 益 合 計	671	0.4	6	0.0	146	0.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	17		10		31	
固 定 資 産 除 却 損	45		32		138	
投資有価証券評価損	24		96		1,535	
関係会社株式評価損	129		100		450	
貸倒引当金繰入額	437		52		858	
関係会社整理損	-		74		74	
そ の 他	10		30		146	
特 別 損 失 合 計	665	0.4	397	0.2	3,235	0.8
税引前中間(当期)純利益(純損失)	1,822	1.0	2	0.0	881	0.2
法人税、住民税及び事業税	1,184	0.7	35	0.0	991	0.3
法 人 税 等 調 整 額	551	0.3	70	0.1	1,060	0.3
中間(当期)純利益(純損失)	1,189	0.6	102	0.1	812	0.2
前 期 繰 越 利 益	765		992		992	
土地再評価差額金取崩額	18		43		148	
中 間 配 当 額	-		-		281	
中間(当期)未処分利益	1,973		932		46	

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産（受益者負担金） 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（受益者負担金） 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産（受益者負担金） 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,489百万円)については、15年による均等額、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,489百万円)については、15年による均等額、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間において平均残存勤務期間を再検討した結果、平均残存勤務期間が従来の費用処理年数より短くなったため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について10年から9年に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用となる退職給付費用が46百万円増加し、この結果、営業損失は同額増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,489百万円)については、15年による均等額、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期において平均残存勤務期間を再検討した結果、平均残存勤務期間が従来の費用処理年数より短くなったため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について10年から9年に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費となる退職給付費用が92百万円増加し、この結果、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社は、内部規程である「輸入取引規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>( 担保提供資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,256</td> </tr> </table> <p>( 対応債務 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>過年度において有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>		百万円	建物	222	土地	4,752	有形固定資産 その他	42	投資有価証券	240	計	5,256		百万円	短期借入金	4,630		百万円	建物	141	土地	1,840	有形固定資産 その他	2	投資有価証券	210	計	2,195	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>( 担保提供資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,376</td> </tr> </table> <p>( 対応債務 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,110</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>当期において低公害整備事業補助金により有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>		百万円	建物	335	土地	6,548	有形固定資産 その他	43	投資有価証券	449	計	7,376		百万円	短期借入金	5,110		百万円	建物	63	土地	1,533	有形固定資産 その他	3	投資有価証券	259	計	1,860	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>( 担保提供資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,819</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,308</td> </tr> </table> <p>( 対応債務 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,630</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,747</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産における圧縮記帳</p> <p>当期において低公害整備事業補助金により有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>		百万円	建物	228	土地	4,819	有形固定資産 その他	42	投資有価証券	218	計	5,308		百万円	短期借入金	4,630		百万円	建物	61	土地	1,533	有形固定資産 その他	3	投資有価証券	149	計	1,747
	百万円																																																																																					
建物	222																																																																																					
土地	4,752																																																																																					
有形固定資産 その他	42																																																																																					
投資有価証券	240																																																																																					
計	5,256																																																																																					
	百万円																																																																																					
短期借入金	4,630																																																																																					
	百万円																																																																																					
建物	141																																																																																					
土地	1,840																																																																																					
有形固定資産 その他	2																																																																																					
投資有価証券	210																																																																																					
計	2,195																																																																																					
	百万円																																																																																					
建物	335																																																																																					
土地	6,548																																																																																					
有形固定資産 その他	43																																																																																					
投資有価証券	449																																																																																					
計	7,376																																																																																					
	百万円																																																																																					
短期借入金	5,110																																																																																					
	百万円																																																																																					
建物	63																																																																																					
土地	1,533																																																																																					
有形固定資産 その他	3																																																																																					
投資有価証券	259																																																																																					
計	1,860																																																																																					
	百万円																																																																																					
建物	228																																																																																					
土地	4,819																																																																																					
有形固定資産 その他	42																																																																																					
投資有価証券	218																																																																																					
計	5,308																																																																																					
	百万円																																																																																					
短期借入金	4,630																																																																																					
	百万円																																																																																					
建物	61																																																																																					
土地	1,533																																																																																					
有形固定資産 その他	3																																																																																					
投資有価証券	149																																																																																					
計	1,747																																																																																					

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する債務保証は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は860百万円であります。</p> <p>(2) 金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(12千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(310千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	百万円		宮城ネットワーク(株)	1,852	(株)パシフィック	40	計	1,893	百万円		カメイ・シンガポール PTE.LTD.	1	(12千米ドル)		百万円		カメイ・シンガポール PTE.LTD.	34	(310千米ドル)		カメイオート(株)	217	カメイオート北海道(株)	120	(有)エヌエス設計	24	計	397	<p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,885</td> </tr> <tr> <td>グリーンマート・カメイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>カメイ・インターナショナル・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(971千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,204</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する債務保証は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は858百万円であります。</p> <p>(2) 金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(12千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(398千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	百万円		宮城ネットワーク(株)	1,885	グリーンマート・カメイ(株)	1,148	(株)パシフィック	50	カメイ・インターナショナル・コーポレーション	120	(971千米ドル)		計	3,204	百万円		カメイ・シンガポール PTE.LTD.	1	(12千米ドル)		百万円		カメイ・シンガポール PTE.LTD.	49	(398千米ドル)		カメイオート(株)	309	カメイオート北海道(株)	175	(有)エヌエス設計	17	計	551	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>グリーンマート・カメイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>(株)パシフィック</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>カメイ・インターナショナル・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(720千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク(株)に対する債務保証は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は910百万円であります。</p> <p>(2) 金融機関の下記の会社に対する支払保証残高について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(9千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(638千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> </table>	百万円		宮城ネットワーク(株)	1,970	グリーンマート・カメイ(株)	1,020	(株)パシフィック	45	カメイ・インターナショナル・コーポレーション	87	(720千米ドル)		計	3,123	百万円		カメイ・シンガポール PTE.LTD.	1	(9千米ドル)		百万円		カメイ・シンガポール PTE.LTD.	77	(638千米ドル)		カメイオート(株)	242	カメイオート北海道(株)	131	(有)エヌエス設計	19	計	470
百万円																																																																																																		
宮城ネットワーク(株)	1,852																																																																																																	
(株)パシフィック	40																																																																																																	
計	1,893																																																																																																	
百万円																																																																																																		
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	1																																																																																																	
(12千米ドル)																																																																																																		
百万円																																																																																																		
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	34																																																																																																	
(310千米ドル)																																																																																																		
カメイオート(株)	217																																																																																																	
カメイオート北海道(株)	120																																																																																																	
(有)エヌエス設計	24																																																																																																	
計	397																																																																																																	
百万円																																																																																																		
宮城ネットワーク(株)	1,885																																																																																																	
グリーンマート・カメイ(株)	1,148																																																																																																	
(株)パシフィック	50																																																																																																	
カメイ・インターナショナル・コーポレーション	120																																																																																																	
(971千米ドル)																																																																																																		
計	3,204																																																																																																	
百万円																																																																																																		
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	1																																																																																																	
(12千米ドル)																																																																																																		
百万円																																																																																																		
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	49																																																																																																	
(398千米ドル)																																																																																																		
カメイオート(株)	309																																																																																																	
カメイオート北海道(株)	175																																																																																																	
(有)エヌエス設計	17																																																																																																	
計	551																																																																																																	
百万円																																																																																																		
宮城ネットワーク(株)	1,970																																																																																																	
グリーンマート・カメイ(株)	1,020																																																																																																	
(株)パシフィック	45																																																																																																	
カメイ・インターナショナル・コーポレーション	87																																																																																																	
(720千米ドル)																																																																																																		
計	3,123																																																																																																	
百万円																																																																																																		
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	1																																																																																																	
(9千米ドル)																																																																																																		
百万円																																																																																																		
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	77																																																																																																	
(638千米ドル)																																																																																																		
カメイオート(株)	242																																																																																																	
カメイオート北海道(株)	131																																																																																																	
(有)エヌエス設計	19																																																																																																	
計	470																																																																																																	

(中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 758百万円 無形固定資産 326百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 主なものは、土地(神奈川県横浜市)の売却益4百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損 主なものは、土地(福島県福島市)の売却損13百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損 主なものは、建物等(宮城県石巻市)の除却損17百万円であります。</p> <p>5. 貸倒引当金繰入額 主なものは、関係会社長期貸付金に引当てた430百万円であります。</p>	<p>1. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 797百万円 無形固定資産 266百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 主なものは、車両運搬具等の売却益1百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損 主なものは、土地(青森県青森市)の売却損10百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損 主なものは、建物等(宮城県塩釜市)の除却損8百万円あります。</p> <p>5. 貸倒引当金繰入額 主なものは、関係会社長期貸付金に引当てた50百万円あります。</p>	<p>1. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,635百万円 無形固定資産 543百万円</p> <p>2. 固定資産売却益 主なものは、土地(東京都中野区)の売却益24百万円あります。</p> <p>3. 固定資産売却損 主なものは、建物及び土地の売却損17百万円あります。</p> <p>4. 固定資産除却損 主なものは、茨城支店のサービス・ステーションの建物等の除却損37百万円あります。</p> <p>5. 貸倒引当金繰入額 主なものは、関係会社長期貸付金に引当てた842百万円あります。</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,268</td> <td>1,491</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>219</td> <td>44</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,315</td> <td>641</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,803</td> <td>2,177</td> <td>2,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	3,268	1,491	1,777	車両運搬具	219	44	175	器具及び備品	1,315	641	674	合計	4,803	2,177	2,626	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,670</td> <td>1,101</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>69</td> <td>20</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,300</td> <td>609</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,040</td> <td>1,730</td> <td>2,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	2,670	1,101	1,569	車両運搬具	69	20	48	器具及び備品	1,300	609	690	合計	4,040	1,730	2,309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,742</td> <td>1,251</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>70</td> <td>28</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,330</td> <td>673</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,143</td> <td>1,952</td> <td>2,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	2,742	1,251	1,490	車両運搬具	70	28	42	器具及び備品	1,330	673	657	合計	4,143	1,952	2,190
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械及び装置	3,268	1,491	1,777																																																																							
車両運搬具	219	44	175																																																																							
器具及び備品	1,315	641	674																																																																							
合計	4,803	2,177	2,626																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械及び装置	2,670	1,101	1,569																																																																							
車両運搬具	69	20	48																																																																							
器具及び備品	1,300	609	690																																																																							
合計	4,040	1,730	2,309																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械及び装置	2,742	1,251	1,490																																																																							
車両運搬具	70	28	42																																																																							
器具及び備品	1,330	673	657																																																																							
合計	4,143	1,952	2,190																																																																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,667</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	860	1年超	1,807	合計	2,667	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,347</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	784	1年超	1,563	合計	2,347	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,229</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	789	1年超	1,440	合計	2,229																																																
	百万円																																																																									
1年内	860																																																																									
1年超	1,807																																																																									
合計	2,667																																																																									
	百万円																																																																									
1年内	784																																																																									
1年超	1,563																																																																									
合計	2,347																																																																									
	百万円																																																																									
1年内	789																																																																									
1年超	1,440																																																																									
合計	2,229																																																																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	482	減価償却費相当額	458	支払利息相当額	23	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	442	減価償却費相当額	418	支払利息相当額	24	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	885	減価償却費相当額	838	支払利息相当額	48																																																
	百万円																																																																									
支払リース料	482																																																																									
減価償却費相当額	458																																																																									
支払利息相当額	23																																																																									
	百万円																																																																									
支払リース料	442																																																																									
減価償却費相当額	418																																																																									
支払利息相当額	24																																																																									
	百万円																																																																									
支払リース料	885																																																																									
減価償却費相当額	838																																																																									
支払利息相当額	48																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。